

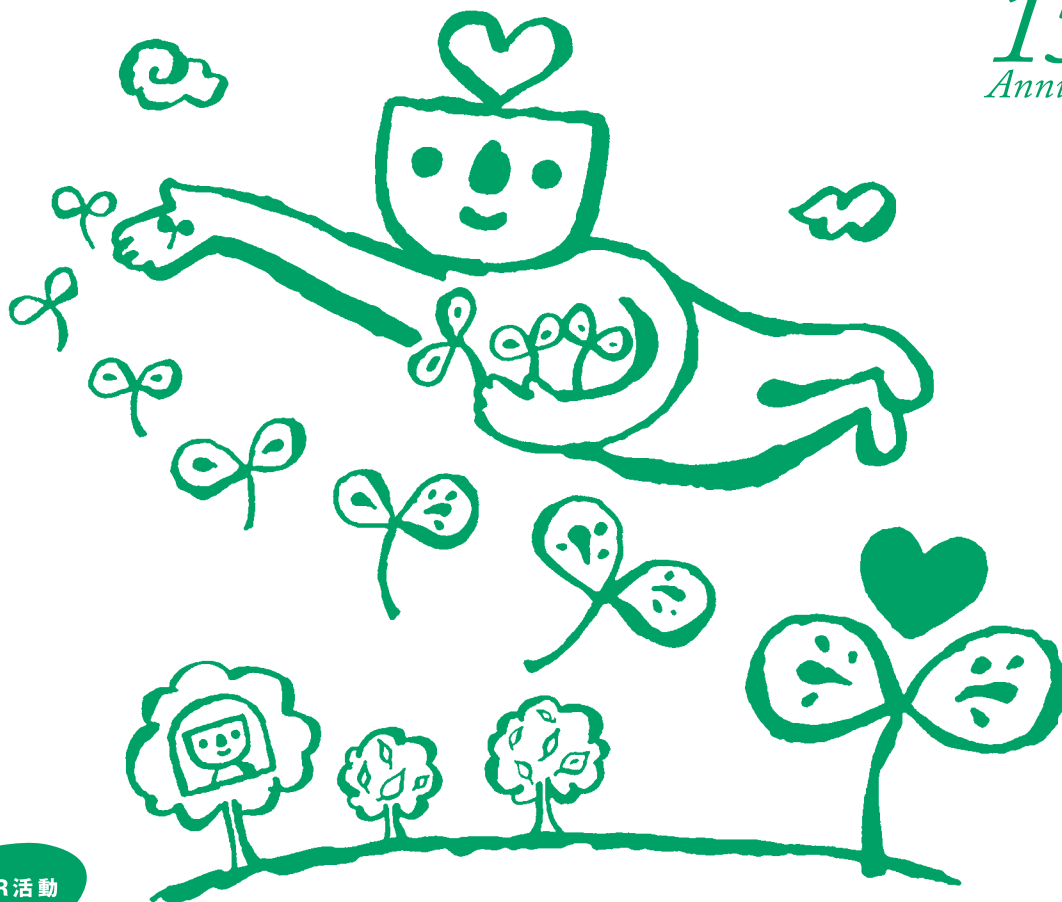
まるべに

株主レポート

CONTENTS

- | | | | |
|----|--|----|-------------|
| 02 | 社長メッセージ
"G"PLAN 順調に進捗
2007年度上半期の活動 | 12 | 丸紅のあゆみ |
| 04 | 2007年度上半期連結決算について | 13 | お国柄エッセイ |
| 08 | 注目の部門紹介
【繊維部門】 | 14 | 世界の食卓 |
| 10 | 丸紅グループの動向 | 16 | 私たちにできること |
| | | 17 | 商品情報 |
| | | 18 | IRインフォメーション |

150th
Anniversary



2007 WINTER

丸紅のCSR活動

海外植林事業

植林事業は、育苗、植林、伐採、再植林を繰り返す持続的な森林経営事業であり、森林が地球温暖化の原因となるCO₂を吸収することから、地球温暖化防止という面でも環境にやさしい事業です。丸紅は世界5カ国（インドネシア、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、中国）で植林事業を推進し、環境保護に貢献しています。

No.
103

“G”PLAN 順調に進捗 2007年度上半期の活動

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社は去る10月26日に2007年度（第84期）中間決算（2007年4月1日から9月30日まで）を発表いたしました。この機会に2007年度中間決算の概要につき、簡単にご報告いたします。



代表取締役社長 勝俣宣夫

1

決算の概況

2006年4月よりスタートしました当社の中期経営計画“G”PLANですが、2カ年の経営計画ですので、4分の3を終了、最終コーナーを回って、あとはゴールを目指すばかりとなりました。

10月26日に今年度の中間決算発表を行いました。が、“G”PLANで設定したすべての目標につき、極めて順調に推移しております。

まず、当上半期の連結純利益ですが、803億円となり、前年同期比、率にして22%、金額にして147億円の増益となりました。6期連続で対

前年同期比増益を達成するとともに、4期連続で当社上半期最高益を更新いたしました。

期初見込んでおりました今年度の連結純利益見通し1,350億円に対しては59%の進捗率となり、“G”PLANで目標としております「2年間合計で2,200億円」という連結純利益計画に対していうと、当上半期までで1,996億円の達成、実に91%の進捗率となりました。計画終了まで、まだ半期残しておりますが、“G”PLAN達成と同時に、5期連続での通期純利益の最高益更新が見えてきたと申し上げてよろしいかと思います。

このような当社の収益力の拡大を

受け、今年度の通期純利益見通しにつきましても従来の1,350億円からさらに100億円引き上げ、1,450億円に上方修正いたしました。

増益の要因を見えますと、商品市況の上昇を背景に「エネルギー」「金属資源」という資源関連が引き続き好調を維持する一方、輸送機・産業機械、プラントを中心とする機械分野と、資材・紙パルプを中心とする素材分野を中心とした非資源関連が収益の伸びに大きく貢献しております。この結果、全体の収益に占める資源分野の割合は36%となり、非常にバランスのとれた収益構造となっております。

また、財務体質については、株主

資本が利益の積み上げにより2006年度末比756億円増加して8,210億円となり、一層強固なものになりました。この結果、積極的な新規投融資を実行した上で、ネットD/Eレシオについては“G”PLANの目標である「2倍台」を維持すると同時に、株主資本と理論上の最大損失額を示すネットリスクアセットの差額であるリスクバッファについても1,000億円程度の水準をキープしており、攻めの経営を支えるに足る磐石な財務基盤を堅持しています。

2

新規投融資について

“G”PLANでは、今後の当社の持続的成長に向けて、2年間で5,000～6,000億円の新規投融資を実行する計画としております。当上半期につきましても1,600億円の新規投融資を実行いたしました。

主要投資案件としては、まず海外IPP関連では、米国IPP事業者ミラント社よりカリブ地域4カ国における電力事業を買収、約400億円を出資し、日本企業で初めて海外垂直統合型発電事業に参画しました。

また当社が強い地域プレゼンスを有する中東では、UAEにおいて、インターナショナル・パワー社（英国）と共同で20年間の大型案件である



ミラント社よりカリブ地域の電力事業を買収（左）、ペルーにおけるLNGプロジェクトのプラント建設地（右）

フジャイラ2発電造水プロジェクトの事業権を取得しました。発電容量2,000メガワット、総事業費は28億ドルで、UAEにおける新設発電・造水案件としては、当社が2005年に獲得したタウィーラB発電・造水プロジェクトと並んで最大級の案件となります。インドネシアにおいては、同国経済危機後の国際入札案件としては初の大型案件となる発電容量660メガワット、総事業費7.5億ドルのチレボン発電事業を取得しました。

そのほか、資源関連では、カタル、赤道ギニアに次ぐ第3のLNG権益として、南米・ペルーにおけるLNGプロジェクトへの約200億円の投資を決定いたしました。

また、オーストラリアでは約300億円を投じて、当社が既に保有している石炭権益持分の買い増しを実行し、日本をはじめとしたアジア、南米等の顧客への安定供給を図ってまいります。

以上、上半期の主要投資案件を紹介させていただきましたが、下半

3

最後に

“G”PLANも残すところあと半年となりました。これまでご説明してまいりましたように極めて順調に推移しており、計画の達成は、ほぼ手の届くところに来たと確信しております。

残り半年、計画の確実な達成に向けて全社一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては引き続きご支援賜りたく、よろしくお願いいたします。

2007年度上半期連結決算について

連結純利益、前年同期比22.4%の増益

本年10月に発表いたしました、2007年度上半期の連結決算の概要をご報告します。

● 連結損益

当上半期の連結売上高は、5兆970億円と前年同期比8.8%の増収となりました。売上総利益は、前年同期比164億円(6.2%)増益の2,814億円となりました。営業利益は、経費が人件費を中心に前年同期比で116億円の増加となったものの、売上総利益の増益により、前年同期比48億円(5.2%)増益の956億円となりました。税引前利益は、金利収支が悪化したものの、営業利益の増益、受取配当金の増加、有価証券損益および固定資産損益をはじめとしたその他の損益の改善により、前年同期比163億円(15.2%)増益の1,233億円となりました。以上により、中間純利益は、前年同期比147億円(22.4%)増益の803億円となりました。

なお、当上半期の米国会計基準に基づく「収益」は、2兆141億円と前年同期比2,065億円(11.4%)の増収となりました。

● 連結貸借対照表

連結総資産は、主に新規投資により有形固定資産や売掛金、ならびに関連会社に対する投資および債権が増加した結果、前年度末比4,352億円増加の5兆3,085億円となりました。連結有利子負債は、新規投資実行のための資金需要増加により、前年度末比1,967億円増加の2兆4,751億円となり、連結ネット有利子負債は前年度末比2,107億円増加の2兆542億円となりました。連結株主資本は、配当金の支払いによる減少や有価証券正味未実現損益の悪化があったものの、当期純利益の積み上げや外貨換算調整勘定の改善により、前年度末比756億円増加の8,210億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオはほぼ前年度末並みの2.5倍となりました。

● 連結キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは、海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったほか、

営業資金負担が改善したことなどにより、前年同期比903億円増加の706億円の収入となりました。投資活動による純キャッシュ・フローは、主に海外電力案件等への新規投資実行により、1,442億円の支出となりました。

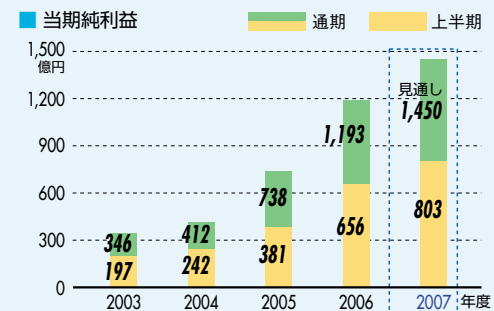
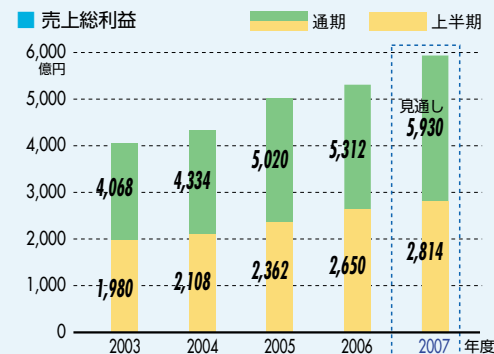
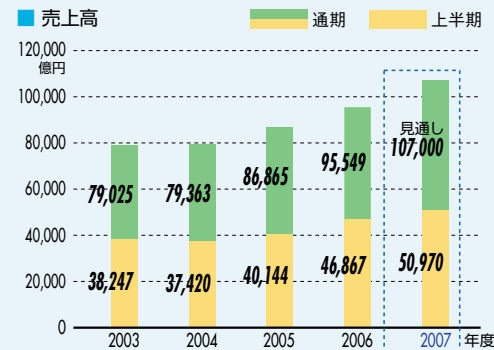
以上により、当上半期のフリーキャッシュ・フローは、735億円の支出となりました。

財務活動による純キャッシュ・フローは、積極的な新規投資実行のための資金需要を満たすべく短期および長期債務による資金調達を行った結果、425億円の収入となりました。

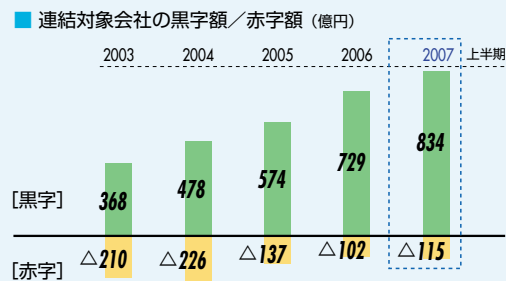
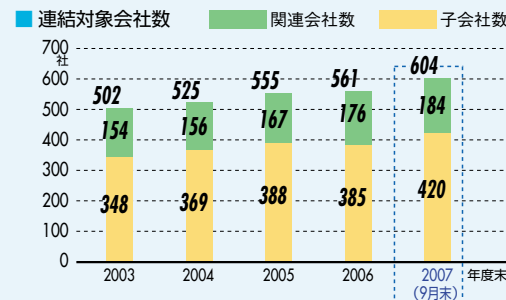
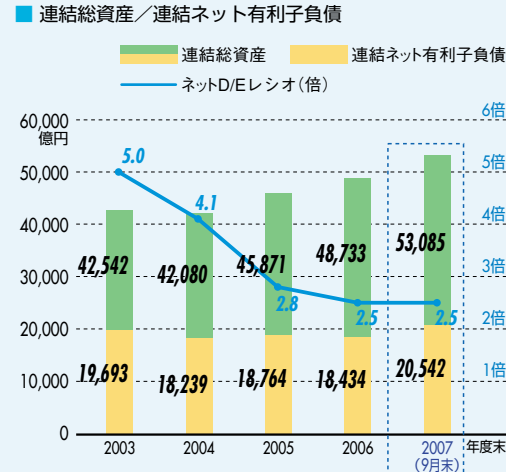
この結果、現金および現金同等物の当上半期末残高は、前年度末比262億円減少の3,887億円となりました。

● 2007年度の業績見通し

2007年度連結業績は、売上高10兆7,000億円、営業利益1,880億円、税引前利益2,300億円、当期純利益1,450億円を見込んでおります。



※金額は億円未満を四捨五入しております。
※当決算概要は米国会計基準に基づいて作成しております。



● 資産、負債及び資本の状況 (単位：億円)

科 目	2007年度(上半期)	2006年度
総資産	53,085	48,733
流動資産	26,566	25,026
固定資産等	26,519	23,707
株主資本	8,210	7,455
有利子負債	24,751	22,784
ネット有利子負債	20,542	18,434

● キャッシュ・フローの状況 (単位：億円)

	2007年度(上半期)	2006年度(上半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	△ 197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,442	△ 674
フリーキャッシュ・フロー	△ 735	△ 871
財務活動によるキャッシュ・フロー	425	465
為替変動の影響	48	△ 17
現金及び現金同等物の増減	△ 262	△ 423

● 主な財務指標

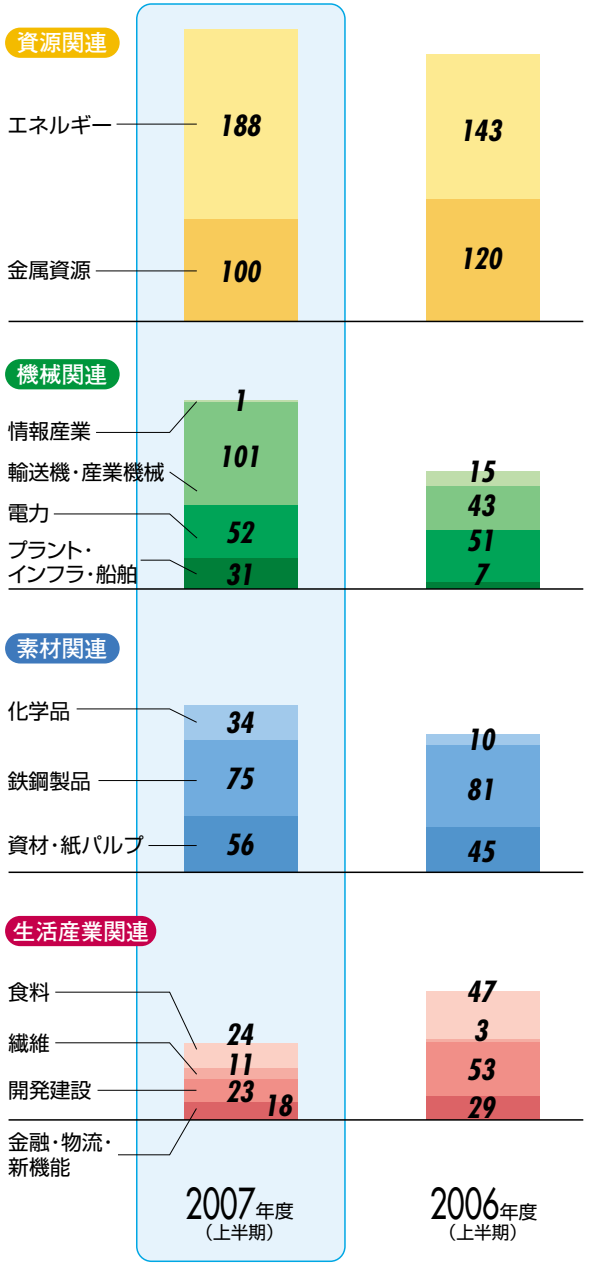
	2007年度(上半期)	2006年度
株主資本比率	15.5%	15.3%
流動比率	132.4%	133.1%
D/Eレシオ ^(注2)	2.50倍	2.47倍
	2007年度(上半期)	2006年度(上半期)
ROA(総資産利益率)	1.58%	1.41%
ROE(株主資本利益率)	10.26%	9.73%

● 損益の状況 (単位：億円)

	2007年度(上半期)	2006年度(上半期)
売上高 ^(注3)	50,970	46,867
売上総利益	2,814	2,650
販売費及び一般管理費	△ 1,853	△ 1,749
貸倒引当金繰入額	△ 5	7
営業利益 ^(注3)	956	909
支払利息(受取利息控除後)	△ 188	△ 152
受取配当金	123	42
有価証券損益	87	64
固定資産損益	8	△ 28
その他の損益	10	△ 0
持分法による投資損益	237	237
税引前利益	1,233	1,070
法人税等	△ 397	△ 379
少数株主損益	△ 32	△ 35
当期純利益	803	656
収益 ^(注4)	20,141	18,076

(注1) 当決算概要は米国会計基準に基づいて作成しております。
(注2) D/Eレシオはネット有利子負債により算出しております。
(注3) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に基づいて表示しております。
(注4) 収益は、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号に基づき表示しております。

● セグメント別純利益の内訳 (単位：億円)



セグメント	主な増減要因
エネルギー	売上総利益は前年同期比横ばいとなったが、配当の増加等により当期純利益は増益。
金属資源	非鉄、合金鉄、鉄鋼原料関連取引を中心に売上総利益は増益となったものの、当期純利益は前年同期にあった債権回収による貸倒引当金の取崩し益の影響により減益。
情報産業	ソリューション関連事業会社の減収による売上総利益の減益に加え、前年同期にあった有価証券売却益の影響により、当期純利益は減益。
輸送機・産業機械	建設機械を中心に売上総利益が増益となった一方、自動車関連事業の撤収益及び建設機械関連事業の法人税等の減少もあり、当期純利益は大幅増益。
電力	海外EPC案件で売上総利益が増益。当期純利益は海外発電事業の売却益があったものの、前年同期にあった債権回収による貸倒引当金の取崩し益の影響により横ばい。
プラント・インフラ・船舶	船舶を中心とした増収とリース関連事業会社の新規連結の影響等により売上総利益は増益。当期純利益はこの増益に加え、前年同期にあった中米事業案件のリストラ損失の影響により増益。
化学品	農業資材関連事業会社の売却の影響等により売上総利益は横ばいとなったものの、当期純利益は前年同期にあった電子材料関連投資の評価損の影響により増益。
鉄鋼製品	持分損益が減少したことにより、当期純利益は減益。
資材・紙パルプ	売上総利益は、産業用紙及び建材関連子会社で減益となったが、海外パルプ事業の増益でこれを補い増益。当期純利益は、この増益に加え、海外パルプ製造関連会社の持分損益が改善し増益。
食料	飼料を中心に売上総利益は増益となったものの、流通関連の持分損益が減少したことにより当期純利益は減益。
繊維	利益率の改善による売上総利益の増益に加え、経費等の減少により当期純利益は増益。
開発建設	前年同期にあった大型案件の影響により、売上総利益、当期純利益ともに減益。
金融・物流・新機能	売上総利益は前年同期比横ばいとなったが、ファンド収益の減益等により当期純利益は減益。

(注1) 連結合計にはこのほかに「海外支店・現地法人」(2006年度56億、2007年度68億)、及び「全社及び消去等」(2006年度△47億、2007年度20億)が含まれております。
(注2) 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理は米国会計基準に基づいて行っております。

注目の部門紹介

繊維部門

消費者のニーズに応える製品、サービス、機能を提供しながら、ブランドビジネスにも注力する「繊維部門」をご紹介します。

● 繊維部門の概要

繊維部門は綿、糸、テキスタイル、ファッション衣料、シャツ、ユニフォーム製品からインテリア、雑貨などの非衣料消費財、さらに各種産業資材まで、生活産業分野の幅広い商品を取り扱っています。素材、原料と製品をつなげる力、グローバルなネットワーク、また長年の歴史に培われた業界における存在感が当部門の大きな強みです。

当部門のビジネスユニットは、アパレル、ライフスタイル市場における川下戦略を推進する〈アパレル・ライフスタイル第一ユニット〉、衣料品、雑貨、ホームファッション製品を取り扱う〈アパレル・ライフスタイル第二ユニット〉、ユニフォーム・シャツを中心とした製品・素材を取り扱う〈機能アパレルユニット〉、機能素材、産業用資材を取り扱う〈機能素材ユニット〉の4ユニットです。この

ビジネスユニットに加え、M&A、物流・外国間取引といった部門の横串機能を所管・強化する繊維事業企画部があり、事業の拡大を図っています。

● 事業展開

繊維部門では消費者起点の川下分野でのビジネス開発、川下からのバリューチェーンの構築を部門の基本方針と位置付け、従来の強みを生かしつつ、衣料品を核として消費者が求めるライフスタイル全般にかかわる製品、サービス、機能を提供することで、高い付加価値の創造を目指しています。

部門のコアビジネスであるアパレル、SPA向け製品OEM取引のさらなる効率化を進めることにより収益拡大を図るとともに、有力アパレル、SPAへの投資、買収および新規ブランドの導入などにより、川下分野での商権拡大を目指します。

また海外では丸紅繊維亜太（香港）有限公司（MTAP）、丸紅繊維（上海）有限公司（MTS）を両輪としてその機能強化を図り、中国を中心としたアジアからの原料、素材取引拡大に注力するとともに、欧米市場へ向けた製品外国間取引のさらなる拡大を推し進めます。

● ブランドビジネス

事業投資、買収および新規ブランドの導入などにより、川下分野での商権拡大を目指していきます。

① HAKKIN BC (株) の設立

セレクトショップの(株)ベイクルーズ等との合併にて、HAKKIN BC (株) を設立し、ベイクルーズの既存店舗および2007年3月に新たに東京ミッドタウンにオープンした直営店にて、「HAKKIN.it」、「Orobianco Etichetta Nera」ブランドのバッグ、雑貨、アクセサリーの販売を開始し



東京ミッドタウン内にオープンした「HAKKIN.it」(左上)、高い人気を誇る「LACOSTE」(上)、昨年開催した「Moe Oshikiri Kimono Collection」(左下)

ました。上記2ブランドのマーケティングを集中的に行うことで、ブランドのプレステージの確立、認知度の向上、販売拡大を図っていきます。

②「GLOBE-TROTTER」の展開

イギリスの鞆ブランド「GLOBE-TROTTER」(1897年創業のトラベルケースを中心に扱う老舗ブランド)へ出資し、イギリスのバーリントンアーケードにある直営店、日本では青山店、丸の内店をはじめ5店舗を展開しており、さらなる拡大を図っています。

③「LACOSTE」ブランドの拡大

関連会社の(株)ファブリカにて、ラコステ製品の製造・販売を行っています。ラコステは従来のスポーツウ

ェアに加えて、メンズのビジネスカジュアルや、レディースのタウンカジュアルの充実を図り、トータルファッションブランド化を進めています。

④京都丸紅「押切もえ」

京都丸紅(株)はヤングキャリア世代のファッションリーダーとして活躍する押切もえプロデュースの着物ブランド「Moe Oshikiri」の展開を拡大しています。「Moe Oshikiri Kimono Collection」と題したファッションショーも開催し、モード感覚を生かした新たなキモノ・スタイルの提案を行っています。

● ダイエー・イオンとの提携

当社とダイエー・イオンとの提携

に基づき、3社の企業価値向上を主目的に、変化の激しい消費市場においていかにしてお客様に喜んでいただけるかという点と同時に、環境・CSR視点からの協議を進めています。共同販売促進や共同商品開発など具体的な企画も進めていきます。

● 海外での展開

青島即発集団、東レ(株)との合併にて、中国山東省即墨市に紳士ドレスシャツを製造・販売する「青島即発華錦服装有限公司」を設立し、シャツビジネスにおける生産拠点を構築しました。2007年1月より本格稼働し、日本向けだけでなく、欧州を中心とした外国間取引の生産拠点として活用し、取引拡大を推進します。

ベトナムでは縫製工場である事業会社「WONDERFUL SAIGON GARMENT CO.,LTD」を軸に、当社にてタイでの素材手配、ベトナムでの縫製、日本への製品輸出と、ユニフォーム製品を主に、グローバルな展開を行っています。



青島即発華錦服装有限公司

丸紅グループの動向

2007.4.1～9.30

丸紅グループの動向をお伝えします。

2007

4/4 ● トルコ共和国 ポスボラス海峡横断鉄道整備事業・第二期案件を受注

4/9 ● オーストラリアNo.1スキンケア・ブランド『ジュリーク』の合併販売会社設立

4/16 ● 『セイコ マツダ キッズ ドレス』販売開始

4/19 ● カリブ地域の電力事業持株会社の株式取得

4/24 ● 日本初のカプセル内視鏡「ギブン画像診断システム」輸入承認を取得

4/26 ● 『プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米』の首都圏本格販売開始

5/16 ● マイティカード、日本初の「UHF帯スマートシェルフシステム」を新発売

5/31 ● 中国天津市で不動産の複合開発を実施

7/10 ● イオン・マルエツ・丸紅による業務提携を合意

8/1 ● アラブ首長国連邦(UAE)フジャイラ2発電造水事業への参画

8/20 ● インドネシアにてテレボン石炭焚き火力発電事業権を獲得

8/29 ● 丸紅インフォテック株式会社株式に対する公開買付けを完了

8/29 ● ペルーLNGプロジェクトに参画

9/5 ● カナダのトレーラーリース会社を買収

9/21 ● オーストラリアで2炭鉱の権益を追加取得

トルコ共和国 ポスボラス海峡横断
鉄道整備事業・第二期案件を受注

当社は、フランス大手鉄道メーカー、アルストム社およびトルコ大手ゼネコン、ドギュス社と国際コンソーシアムを組成、トルコ共和国ポスボラス海峡横断鉄道整備事業・第二期案件の正式契約調印にしました。トルコでは近年悪化しつつある都市部の交通渋滞を緩和するため鉄道の整備が急がれており、本事業はその対応策と位置付けられています。

オーストラリアで2炭鉱の権益を
追加取得

当社の100%子会社であるMarubeni Coal社はオーストラリアのジェリンバーイースト炭鉱およびレイクパーモント炭鉱の権益をそれぞれ15%、10%所有していましたが、このたび両炭鉱の権益の70%を所有するクイーンズランドコールマインマネジメント社の株式の3分の1をインガテータス社の買収を通じて追加取得。これにより当社の保有権益比率はそれぞれ38.33%、33.33%となり、両炭鉱の最大権益保持者となりました。膨大な埋蔵量を有する両炭鉱から、今後日本をはじめアジア・南米への安定供給を図っていきます。



Clipping

アラブ首長国連邦(UAE)
フジャイラ2発電造水事業への参画

概要

当社はUAE・フジャイラ首長国において、大型発電造水プロジェクトの事業権を獲得、8月1日、同国においてアブダビ水力庁と売電売水契約を含む主要契約の調印を行いました。本件は同首長国キドファ地区に発電容量2,000メガワット(=200万キロワット)、造水容量59万トン/日の同国最大の新鋭発電造水プラントを建設し、アブダビ水力庁との20年間の長期引き取り契約に基づき、売電・売水を行う事業です。当社は2004年以来、中東湾岸地域において大型発電造水プロジェクトの事業権を連続して獲得しており、本件は同地域での4番目の大規模事業案件となります。

当社の狙い

当社は電力事業を重点分野の一つとして位置付けており、強固な地域営業基盤、高度のファイナンス組成・開発能力、経験に裏打ちされたりリスク管理対応力を強みとし、安定収益源のさらなる積み増しを図っております。2007年9月現在、当社の保有発電資産・総発電量は1万7,903メガワット、そのうち当社出資比率分は6,014メガワットとなっております。

展望

中東湾岸地域では、産業の多角化に伴う、旺盛な電力・水需要の伸びに対応するため、今後も同様の民活方式による発電造水事業が数多く計画されています。当社はかかる案件の中でも長期引き取り契約、確実な履行保証に裏付けられた優良案件を選別し、今後も事業規模を拡大していく予定です。また、当社は同地域のみならず、アジア、米州においても発電事業の拡大を図っており、2008年度までに当社持分発電容量を8,000メガワット規模に拡大することを目標としております。

※著作権の関係により、ネットワーク上への記事原文、記載画像の掲載は行いません。

2007年6月6日
日本経済新聞
1面掲載

UAEの沿岸に位置する
フジャイラ首長国



当社は2008年、おかげさまで創業150周年を迎えます。
これを記念して、これまでの当社のあゆみを3号連載でご紹介いたします。

第1回 創業から丸紅株式会社設立まで

1858-1949

●「持ち下り」開始から「紅忠」開店まで

当社は、近江商人・伊藤忠兵衛が麻布の「持ち下り」(出張卸販売)を始めた1858年(安政5年)を創業の年と定めています。

廃藩置県後の1872年、忠兵衛は大阪に呉服太物商「紅忠」を開店して、積極的に事業を展開していきます。当社社名の由来は、店ののれんなどに記された“㊤”の字にあります。



初代伊藤忠兵衛

●「伊藤忠商店」から「丸紅商店」へ

個人経営であった「紅忠」改め「伊藤本店」は、1914年に「伊藤忠合名会社」という会社組織になり、その4年後、営業部門を「伊藤忠商店」と「伊藤忠商事」に分割します。この「伊藤忠商店」が丸紅の前身です。

第一次世界大戦後の商品相場暴落の影響を受けた「伊藤忠商店」は、1921年、忠兵衛の兄・長兵衛が設立した「伊藤長兵衛商店」と合併して繊維専門問屋「丸紅商店」となります。「丸紅商店」は積極的な店舗展開と取扱品の拡充を図ると同時に、堅実経営を心掛けて着実に再建の道を歩み、関東大震災後の経済混乱や世界恐慌を乗り越えました。

●「三興」設立から「丸紅」誕生まで

1941年、戦時の企業統合の流れの中で、「丸紅商店」、「伊藤忠商事」、鉄鋼専門商社「岸本商店」の3社が合併して「三興」が設立されます。さらに1944年には「三興」、「大同貿易」(伊藤忠商事の貿易部門が独立)、「呉羽紡績」(二代目忠兵衛が設立)の3社が合併し、「大建産業」が設立されました。

「大建産業」は国内外に100以上の関連会社や16業種の生産部門を有する大企業でしたが、1948年に、財閥解体処置の一環である「過度経済力集中排除法」の指定会社となります。翌年、「大建産業」は「丸紅」、「伊藤忠商事」、「呉羽紡績」、「尼崎製釘所」の4社に分割され、1949年12月、「丸紅株式会社」が誕生しました。



丸紅株式会社発足当時の二つの社章

次号では丸紅誕生～バブル好況まで
(1949～1991年)のあゆみをご紹介します

お国柄エッセイ ベネズエラ・カラカス編

カラカスから 「地上の楽園」ロスロケスへ

世界各地で活躍する丸紅グループの社員の、
現地でのエッセイをお届けします。

ここカラカスの治安は日本と違って決して良いとは言えません。街中でのバス、地下鉄、タクシーなどの利用や徒歩は危険であり、車での移動も快適とは言えず、道路は常に渋滞。車を運転中は常に360度周囲に気を配らなければなりません。

このような日常生活を送っている駐在員の楽しみは、レストランでの食事とゴルフ。カラカスには数多くのレストランがあり、肉、魚、野菜、果物、お酒(ラム酒、ワイン)はどれもおいしく、雰囲気も良い。

ベネズエラは世界8位(2005年)の原油生産国であり、ぜいたくを好む富裕層の存在が数多くのシェフを世界各国から呼び寄せています。中でも、イタリア料理、スペイン料理、フランス料理のおいしさは南米一と言われています。体重増加が気になりつつも、レストラン巡りをやめられません。

ゴルフは、気候の良さで年中楽し

めます。常夏というものの、標高約1,000mの高原にあるカラカスは湿度が低く、「夏の軽井沢」のような快適さ。珍しい熱帯植物が生い茂り、極彩色の花々が咲き乱れています。普段は街中を自由に歩くことができないこともあり、緑豊かなゴルフ場を歩くだけで(スコアが悪くても)幸せを感じられます。

そして、駐在員もその家族たちも楽しみにしているのは旅行。国内の観光地でお薦めの一つがロスロケス諸島。環礁の中にサンゴ礁の島々が点在し、真っ白い砂浜、エメラルドグリーン海、ペリカン、軍艦鳥などの野鳥の群れ、そこはまさに「地上の楽園」。

周辺のカリブ海の観光地のような高級なホテル、レストラン、カジノなどのレジャー施設は1軒もありません。ひなびた民宿しかなく、そこにはテレビもないし、シャワーも温水がありません。しかし、サンゴ

北村秀夫

丸紅ベネズエラ会社



礁の美しさ、水質の良さ、魚の種類、数の多さは世界有数で、何泊しても飽きることはありません。残念ながら写真と文章だけではその美しさを表現するのは難しいですが、そこには遠浅の海が広がっており、波もなく、ヨットやクルーザーでいくつかの無人島を巡ることができ、子供たちの海水浴にも最適。

満天の星の下、名物の獲れたての巨大伊勢エビとラム酒の夕食は、日ごろのストレスから解放してくれることは間違いありません。



豪華なヨットで島巡り(上)、新鮮な巨大伊勢エビの料理(左)

世界の食卓〜モンゴル料理

モンゴル風揚げ餃子「ホーショール」

今回の「世界の食卓」はモンゴル料理です。最近ではすっかり身近な国となったモンゴルに駐在経験のある岩松正剛さんとともに、池袋にあるモンゴル料理店「モンゴル行宮料理 故郷」を訪れました。

遊牧民の祭典「ナーダム」に興奮

丸紅 機能アパレル部 副部長
岩松正剛さん
(シェフのナーリンさんと)

1995年4月から1999年4月までの4年間駐在。ウランバートル出張所長を務めていました。



モンゴルの人たちはとても温かかったと岩松さんは振り返ります。「車で出張した際、長距離の移動に疲れて近くのゲル*に立ち寄ると、お茶をごちそうしてくれました。初対面でも来客としてもてなすのは、彼らにとって自然なことなのかもしれません」。そんな岩松さんにとって思い出深いのが、モンゴルで年1回開かれるお祭りでした。短い夏に3日間かけて、モンゴル相撲、競馬、弓の3競技が行われる「ナーダム」。実際に見に行ったときには、その迫力に圧倒されました。「モンゴル相撲では500人以上が競技場内の各所で戦い始め、当時のルールでは5時間以上かかる



青空の下、家族でモンゴルの大草原に旅行

試合もありました」。お祭りで町中のお店が閉まる中、お腹を満たしたのがこのホーショール。「キオスクや屋台でも買えるし、羊肉が得意ではなかった子供たちも、クセがないからよく食べていた。日本人にも合う味じゃないかな」と当時の思い出を話してくれました。

*ゲル＝遊牧民のテント



一匹の羊から取れる肉と油で料理された「ホーショール」。クセがなくていくつでも食べられる

作り方



材 料 (2人前)

小麦粉……………200g
羊肉(マトン)……………200g
玉ねぎ……………1/4個
ショウガ……………少々
塩……………適量
水……………50cc



小麦粉に水を加えてよく練る。練り終わったら生地を丸く成形し、20分ほど寝かせておく。



玉ねぎをみじん切りにする。羊肉は大粒のひき肉のように粗めに刻む。



生地を細かくちぎり、一つずつ直径15cmほどの円形に伸ばす。餃子の皮よりも厚めにする。



②で刻んだ具材にすりおろしたショウガと塩を加えてよく混ぜる。



伸ばしておいた生地の上に具材をのせ、餃子のように生地の端をしっかりと留めて半月形に包む。



サラダ油で揚げる。4分ほどして表面がキツネ色になって浮かんできたら完成。

シェフの誌上講座



ナーリンさん

- 具材に使用する羊肉は、自分で刻んだほうがひき肉よりもおいしくなる。
- ホーショールを揚げる油は、できれば羊の油を使うと、より本場の味に近くなる。羊の油は太りにくく健康にも良い。
- 揚げる温度はてんぷらと同じくらいにする。時間はてんぷらを揚げるよりも少し長めの4分ほど。

いつでも手軽に味わえる「ホーショール」(ナーリンさん談)

ホーショールはモンゴル人にとって非常に身近な存在で、子供からお年寄りまで、年齢を問わずに好まれる料理です。ちょっとお腹が空いたときだけでなく、主食になることもあります。具材には生後24カ月以上の羊の肉であるマトンを使っています。ホーショールはそのまま食べてもおいしいのですが、しょうゆを付けても格別ですよ。付け合わせにじゃがいものサラダやモンゴル風のきゅうりの漬物を添えることもあります。

取材協力店 モンゴル行宮料理 故郷

東京都豊島区池袋2-63-6
パレスガーデンミラノ102号
Tel/Fax 03-5951-8894
【交通】JR「池袋駅」、東京メトロ有楽町線「池袋駅」より徒歩5分
【営業】17:00～24:00 (不定休)



私たちにできること

未来のステークホルダーとの交流

丸紅グループが、社会や環境などに貢献している分野をご紹介します。
今回は、さまざまな形で積極的に推進している学生の皆さんとの交流についてです。

高校生の企業訪問の受け入れ

当社では総合商社の仕事や役割を理解してもらえよう、積極的に高校生の企業訪問を受け入れています。2006年度は合計10校、89名が東京本社を訪問し、2007年度も合計6校、約60名を受け入れる予定です。

プログラムはビデオ鑑賞やオフィスの見学などを通して、丸紅の歴史や世界各地での幅広い活動内容への理解を深める内容になっています。



丸紅社員から説明を受ける高校生

ディベート甲子園への協賛

学生たちが賛成・反対に分かれて特定のテーマについて議論をする



ディベート甲子園のステージ

「全国中学・高校ディベート選手権」(ディベート甲子園)。当社は第12回を迎えたこの大会に今年も協賛しました。

中学生には「小売店の深夜営業を禁止すべき」、高校生には「選挙権・被選挙権を18歳以上の国民に認めるべき」というテーマが掲げられ、全国各地の予選を勝ち抜いた学生たちが、日本一を目指して論戦を繰り広げました。

学生向けのインターンシップの開催

2007年8～9月にかけて1泊2日の

ワークショップ型インターンシップ「MARUBENI Business Workshop 2007」を3回実施しました。1,330名を超える応募者から、合計103名の学生が参加しました。

学生は総合商社の歴史や機能、最近の取り組みについて講義を受けた後、各営業部門から出された課題について、ディスカッションし意見発表などに取り組みました。



審査員からの質問に堂々と回答(上)、中間プレゼンテーションの様子(下)

商品情報

おしゃれな女の子に SEIKO MATSUDA KIDS DRESS / 京都丸紅

七五三や誕生日など、大切な記念日に、そろって記念写真を撮影するご家庭が増えています。

アーティストとして圧倒的な人気を誇る松田聖子さんが、初めて手掛けた女の子のためのドレスは、幸福を運ぶ天使をシンボルに、レースやスパンコール、クリスタルなどにこだわった、これまでにないロマンチックでゴージャスなドレスです。

ご家族の大切な思い出の一枚を、ぜひ SEIKO MATSUDA KIDS DRESS で華やかに演出してください。

※全国の有名レンタル店や写真館でご利用いただけます。同時にフローレスセイコでも限定販売中です。



エンジェル(ピンク、左)、フェアリースタイル(ブルー、右)。このほかバレーナ、プリンセス。それぞれ7歳用と3歳用の2サイズ

問い合わせ先：京都丸紅(株)
商品企画室 多賀 TEL：075-342-3314

ジュリークからシトラスラインが新登場 / ジュリーク・ジャパン



シトラスミストピュリファイング 100ml ¥5,250 (税込み) ※全国のジュリークショップ&サロンにて発売中。

ブランドリニューアルに伴い、ジュリークから新たなアイテムとしてシトラスラインが登場。中でも注目度が高いのは、世界新発売となるシトラスミストピュリファイングです。バイオダイナミック有機栽培法で育てられたハマメリスやアロエ、マシュマローなどのハーブエキスが、肌を柔らかく整えながら鎮静させ、優しい潤いのベールでしっかりと保湿します。

また、タンジェリンとレモンの精油が肌を活性化しつつ、美白、皮脂バランスをケアし、滑らかな肌へと

導きます。そして心身をリフレッシュさせてくれる清涼感あふれる香りも魅力です。

問い合わせ先：ジュリーク・ジャパン(株)
PR 青木 TEL：03-3282-2377
<http://www.jurlique-japan.com/>

しっかり歩ける、正しく歩ける子供靴 IFME (イフミー) / 丸紅フットウェア

はだし感覚を養いながらアーチ(土踏まず)の形成を助ける機能を持つ中敷き、「ウインドラスソーサー」を装着しました。

さらに、足なりに曲がることで、歩行の安定性を高める新開発ソール、「リーディングスタビライザー」を兼備し、元気な足づくりをサポートします。



イフミーワンストラップスニーカー ライトグレー(上)、ベージュ(左下)、ブラウン(右下)。品番22-7604 希望小売価格 ¥2,625 (税込み)

問い合わせ先：(株)丸紅フットウェア
プロダクト事業部 窪田 TEL：06-6260-4530

IRインフォメーション

● 会社概要（2007年9月30日現在）

創 業	1858年5月
設 立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員数 3,739名
	平均年齢 41.5歳
	平均勤続年数 17.7年

(注)
上記人数には、国内出向者699名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生621名が含まれております。また、上記3,739名のほかに、海外店現地社員が389名、海外現地法人の現地社員が1,238名おります。

● 当社ネットワーク（2007年9月30日現在）

国 内	
東 京 本 社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
当社支社・支店・出張所	北海道支社、名古屋支社、九州支社、静岡支店等11カ所

海 外	
当社支店・出張所	ヨハネスブルグ支店、イスタンブール支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店、バンコック支店、マニラ支店等53カ所
現 地 法 人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅香港華南会社等23の現地法人およびこれらの支店・出張所64カ所



71カ国117カ所

● 役 員（2007年10月1日現在）

取締役および監査役
取締役会長 辻 亨
取締役社長* 勝俣宣夫
取締役副社長執行役員* 坂本和彦、松田 章
取締役 専務執行役員*
小川和夫、朝田照男、関山 護、船井 勝
取締役 常務執行役員*
望月孝一、坂本徹郎、清水教博
取締役 藤井正雄、國松孝次
監査役
渡邊 進、佐々木正典、馬場和人、喜田 理

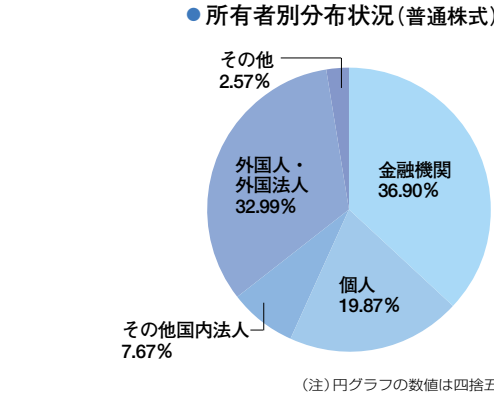
執行役員
専務執行役員 磯貝眞理、桑原道夫
常務執行役員 和田文彦、伊藤 誠、安江英行
執行役員

足立 哲、草ヶ谷吉紀、太田道彦、國分文也、梅澤敏徳、砂押 久、崎島隆文、八田賢一、川合紳二、園部成政、山添 茂、浅原多加夫、鹿間千尋、竹下鉄弥、山下忠彦、榎 正博、野村 豊、齊藤秀久、秋吉 満、岡田大介

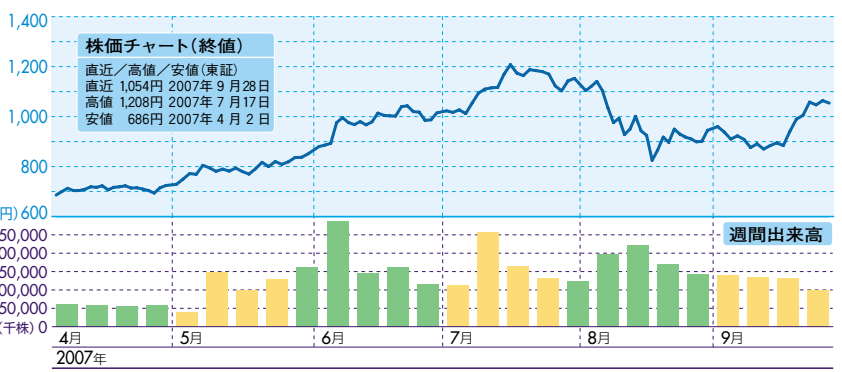
(注) 1.*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
2.取締役藤井正雄および取締役國松孝次は、社外取締役であります。
3.監査役馬場和人および監査役喜田理は、社外監査役であります。
4.当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は35名で構成されております。

● 株式の状況（2007年9月30日現在）

発行済株式の総数	
普通株式	1,734,916,816株
株主数	
普通株式	126,697名

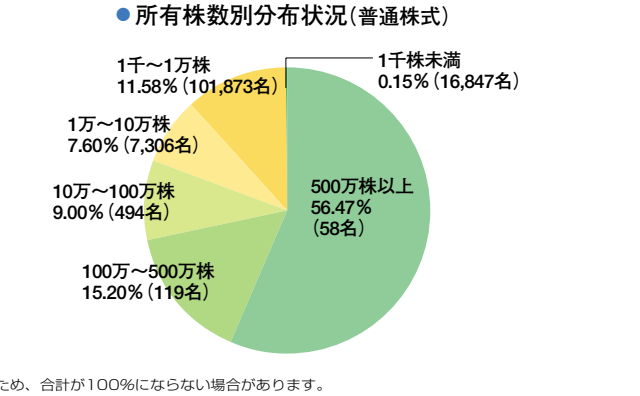


● 株価／出来高の推移（2007年4月1日～2007年9月30日）



● 大株主(普通株式) (注1) 持株数は、千株未満を切り捨てております。(注2) 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	101,239	5.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,769	5.71
株式会社損害保険ジャパン	59,011	3.41
東京海上日動火災保険株式会社	51,859	3.00
明治安田生命保険相互会社	43,085	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	34,581	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	26,001	1.50
ラオバンク ネーデルランド トーキョー ブランチ	24,479	1.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	23,854	1.37



IRニュースメールの配信を開始いたしました

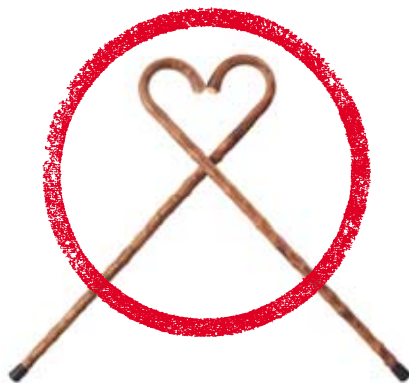
決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

↓

<http://www.marubeni.co.jp/ir/mailnews.html>

人に、○紅。



私たち丸紅は、地球上に住むあらゆる人の生活や環境に○をつけたい。そう思っています。
その具体例のひとつが「丸紅基金」。1974年から、社会福祉法人として活動。すべての人が
不自由なく生活できるよう、丸紅の社員やOBからも寄付を募り、助成を支えています。

丸紅
www.marubeni.co.jp

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年6月		みずほインベスターズ証券株式会社
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日		本店および全国各支店
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日	単 元 株 式 数	1,000株
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	上 場 証 券 取 引 所	東京・名古屋・大阪
同 事 務 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	公 告 方 法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
			http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html

丸紅株式会社 証券コード：8002 インターネットホームページアドレス <http://www.marubeni.co.jp>

住所変更などの手続き、株式事務に関するお問い合わせ、書類のご請求・ご郵送については、下記あてにご連絡ください。

●お問い合わせ先● 株主名簿管理人 〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7
みずほ信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-288-324

株主レポート まるべに No.103 (年2回発行) 2007年11月30日発行 発行人／秋吉 満
発行／丸紅株式会社 財務部 〒100-8088 東京都千代田区大手町1-4-2 TEL 03-3282-2496

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH
SOYINK
環境保全のため、環境に配慮した大豆油インキで印刷しています。